

第 88 回

トラック運送業界の景況感（速報）

平成 26 年 10 月～ 12 月期

平成26年10月～12月期は、消費税増税後の反動による景気の後退に加え、円安による原材料コストの上昇など、経済状況は停滞し、景況感を低下させる要素があった。他方、円安による効果（輸出産業における企業業績の改善、訪日外国人の増加等）を背景に、企業マインドは回復の兆しもみられている。日銀短観の12月調査における業況判断DIは、大企業製造業及び中小企業非製造業において悪化したものの、全体的に回復傾向にある。

このような経済環境のなかで、トラック運送業界においては、燃料価格低下による輸送コストの低減、消費税増税後の輸送量減少の持ち直しなどがみられたことから、トラック運送業界の景況感の判断指数は▲19.2となり、前回（▲34.7）から改善した。景況感の判断指数は、保有車両台数別におけるいずれの規模においても改善傾向にあるが、特に大規模事業者及び小規模事業者ではそれぞれ19.9ポイント、17.9ポイントの改善がみられた。

来期の景況感の判断指標は、今回から5.8ポイント悪化の▲25.0が見込まれている。

平成 27 年 2 月 17 日

公益社団法人 全日本トラック協会

1. 今回（平成26年10月～12月期）の状況

① 概況

平成26年10月～12月期におけるトラック運送業界の景況感は、「好転」とした事業者は20.1%（前回13.5%）、「悪化」とした事業者は34.3%（前回43.4%）で、判断指標は▲19.2となり、前回（▲34.7）から15.5ポイントの改善となった。

② 一般貨物

一般貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が32.3%、「増加」とする事業者が29.0%で、判断指標は▲7.0となり、前回（▲16.5）から9.5ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が32.5%、「増加」とする事業者が29.7%で、判断指標は▲6.5となり、前回（▲12.9）から6.4ポイント改善した。営業利益は「減少」とする事業者が35.0%、「増加」とする事業者が25.1%で、判断指標は▲14.5となり、前回（▲30.6）から16.1ポイント改善した。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が42.8%、「増加」とする事業者が17.9%で、判断指標は▲35.7となり、前回（▲36.6）より0.9ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が46.4%、「増加」とする事業者が17.9%で、判断指標は▲42.9となり、前回（▲36.6）よりも6.3ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が42.9%、「増加」とする事業者が17.9%で、判断指標は▲39.3となり、前回（▲41.5）から2.2ポイント改善した。

宅配以外の特積貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が44.5%、「増加」とする事業者が22.3%で、判断指標は▲22.2となり、前回（▲38.6）から16.4ポイント改善した。営業収入は「減少」とする事業者が37.0%、「増加」とする事業者が27.8%で、判断指標は▲7.4となり、前回（▲7.1）から0.3ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が33.4%、「増加」とする事業者が25.9%で、判断指標は▲5.6となり、前回（▲18.6）から13.0ポイント改善した。

④ 運賃水準

運賃水準は、一般貨物は11.9（前回8.0）と3.9ポイント改善、宅配貨物は▲7.1（前回4.9）と12.0ポイント悪化、宅配以外の特積貨物は42.6（前回44.3）から1.7ポイント悪化となっている。

⑤ 実働率等

実働率は▲6.4（前回▲13.1）と6.7ポイント改善、実車率は▲1.6（前回▲12.3）となり、10.7ポイント改善となった。

雇用状況（労働力の過不足）は69.9（前回61.3）と8.6ポイント上昇し、不足感が強くなった。採用状況は▲2.6（前回2.2）で指標は4.8ポイント悪化し、所定外労働時間は▲1.2（前回▲7.5）と6.3ポイント増加している。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は▲3.8（前回▲11.8）で8.0ポイント増加となった。

経常損益は▲5.9（前回▲25.1）となり、指標は19.2ポイント改善となった。

⑥ 規模別及び取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者は▲17.7（前回▲37.6）と19.9ポイント改善、中規模事業者は▲21.9（前回▲33.8）となり、11.9ポイント改善、小規模事業者は▲16.5（前回▲34.4）と17.9ポイント改善となっている。

一般貨物における主な取扱い品目別については、消費関連貨物は▲6.9（前回▲34.2）と27.3ポイント改善しており、機械関連貨物は▲12.8（前回▲37.3）と24.5ポイント改善している。

一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、前回は指標の水準が低かった関東、中部、近畿、四国、九州は、水準が上昇している。

2. 今後（平成27年1月～3月期）の見通し

① 概況

平成27年1月～3月期の見通しは、業界の景況感の判断指標は▲25.0で、今回から5.8ポイント下げる見込み。

② 一般貨物

一般貨物について、営業利益はほぼ横ばい、輸送数量及び営業収入は悪化の見込みである。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物について、輸送数量、営業収入及び営業利益は改善の見込みである。

宅配以外の特積貨物について、輸送数量はやや悪化、営業収入及び営業利益は悪化の見込みである。

④ 運賃水準

一般貨物はやや低下の見込み、宅配貨物は改善の見込み、宅配以外の特積貨物は低下の見込みである。

⑤ 実働率等

実働率はやや悪化、実車率は悪化の見込みである。雇用状況（労働力の過不足）は指標の水準を上げ、不足感が強まる見込みである。採用状況、所定外労働時間はやや指標の水準を下げる見込みである。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）の水準はほぼ横ばい、経常損益はやや指標の水準を下げる見込みである。

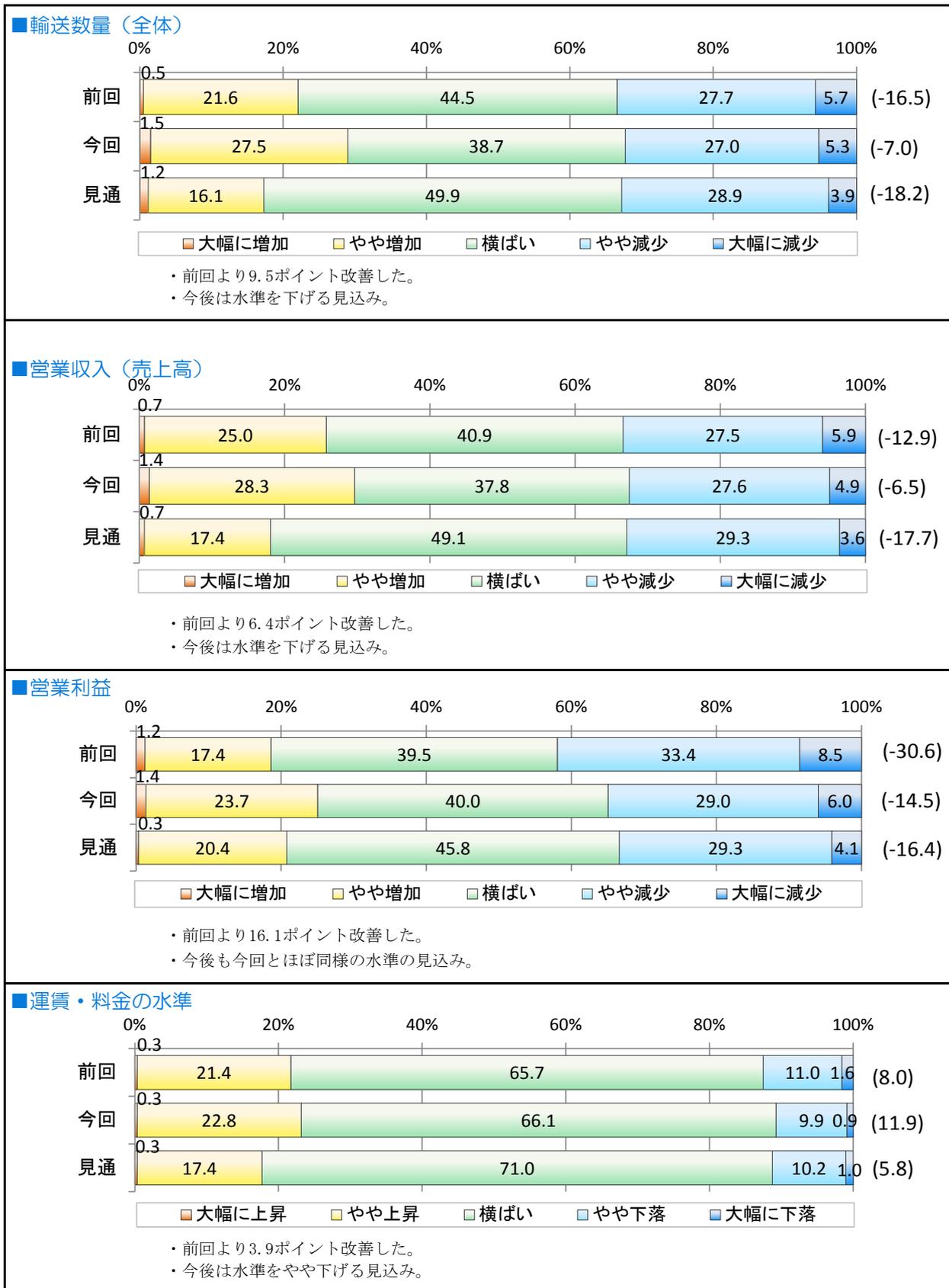
⑥ 規模別および取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者はほぼ横ばいの見込みであり、中規模事業者及び小規模事業者は悪化する見込みである。

一般貨物における主な取扱い品目別では、建設関連貨物及びその他貨物はほぼ横ばいの見込みであるが、消費関連貨物は水準を下げ、機械関連貨物もやや低下する見込みである。

一般貨物における地域別では、北陸信越、中部及び四国において水準が低下する見込みである。

3. 一般貨物の概況



【調査の概要】

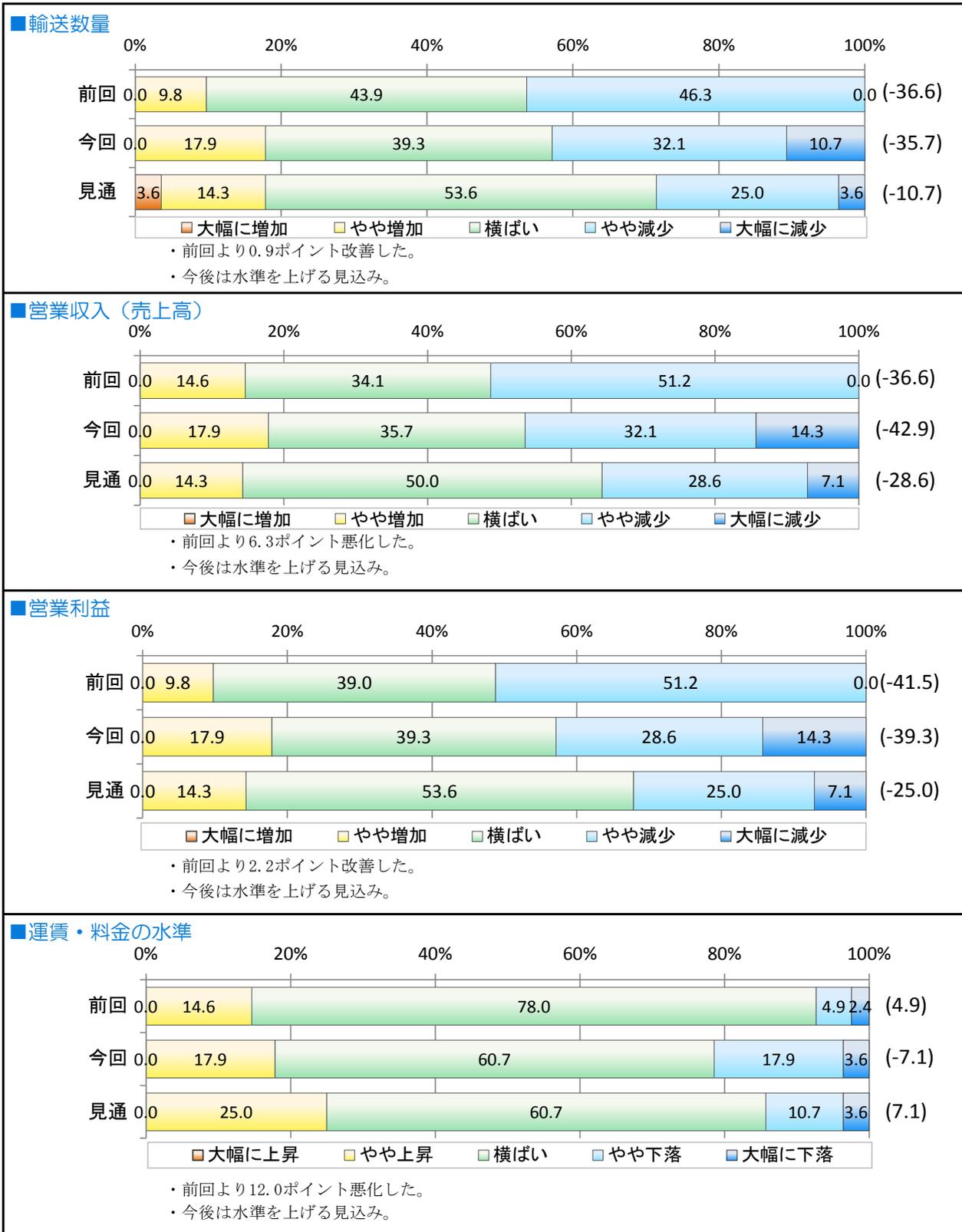
平成5年3月より開始、以降3カ月ごとに実施。第88回調査は、平成27年1月8日に、モニターに対して調査開始。平成27年1月31日回収分までを集計。

特積	一般	回答事業者全体
65	587	608

※一部回答事業者の重複あり

4. 特積貨物の概況

① 宅配貨物



(注1) 各グラフの上段は前回(H26.7月～9月期)の状況、中段は今回(H26.10月～12月期)の状況、下段は今後(H27.1月～3月期)の見通しを示す。いずれも前年同期比を集計している。

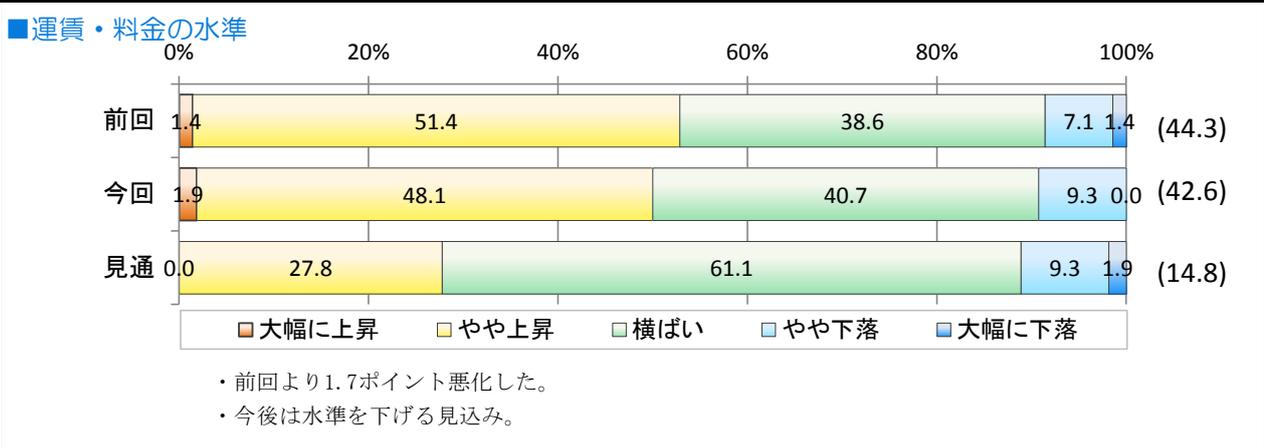
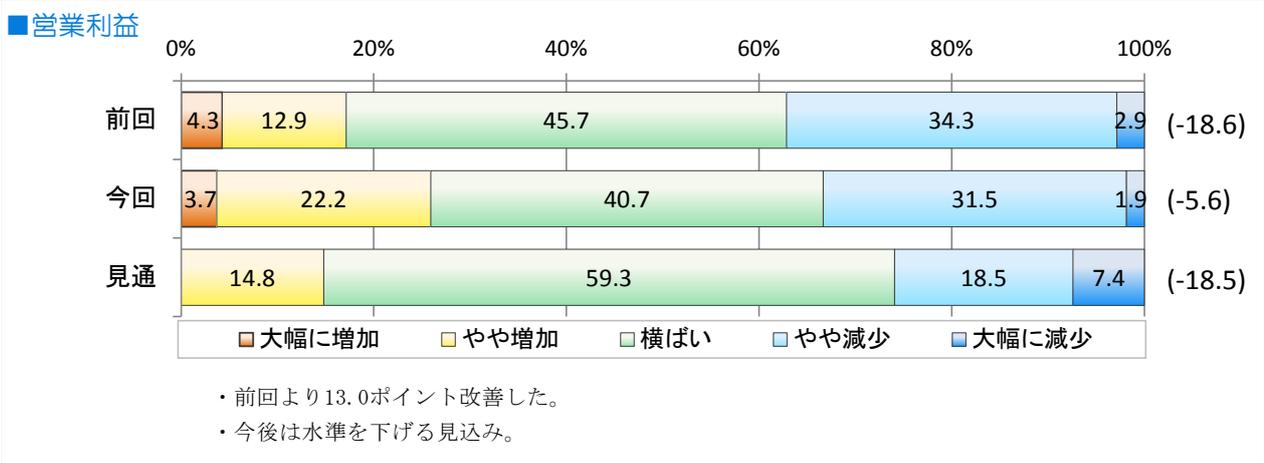
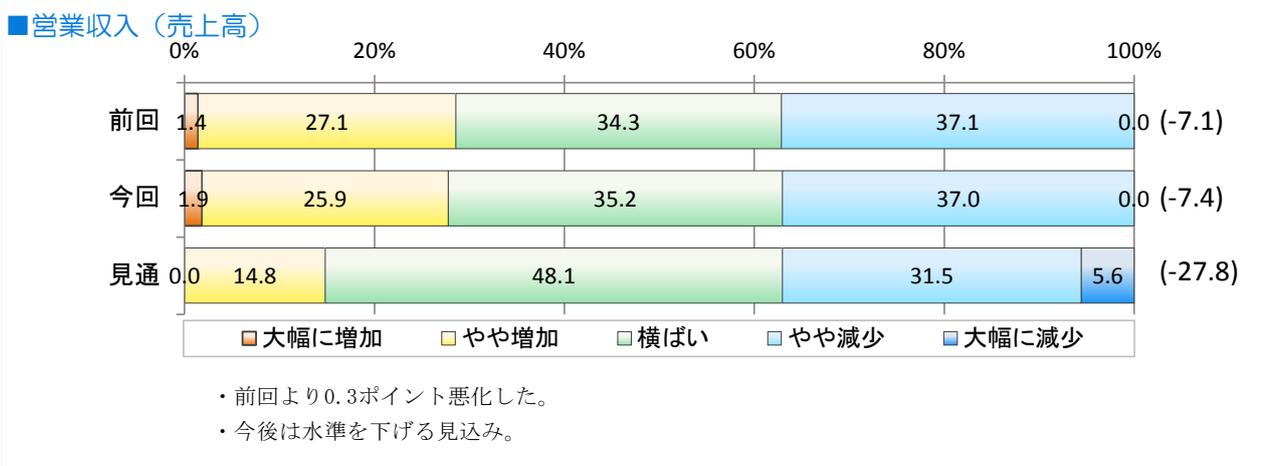
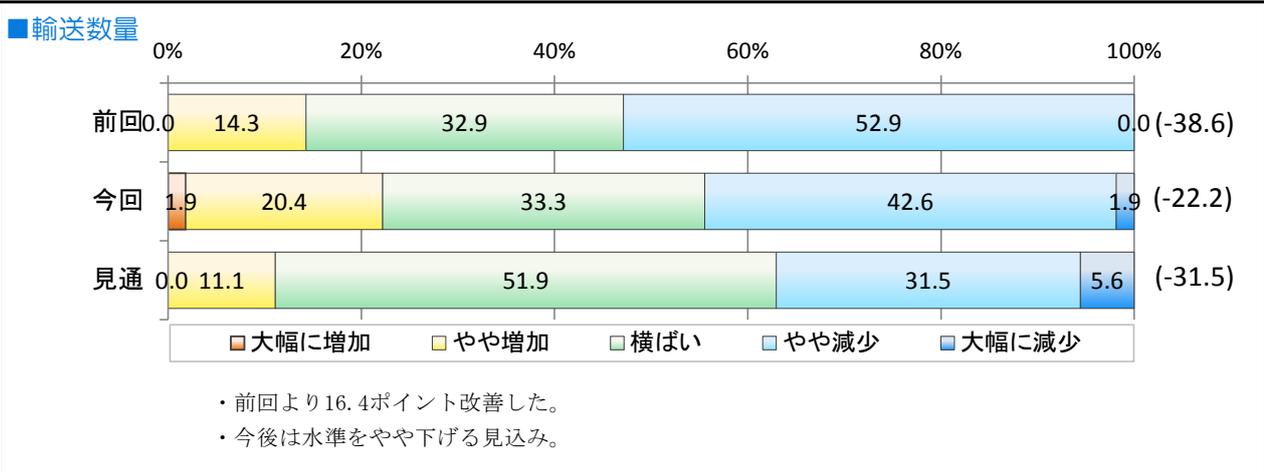
(注2) 各グラフの構成比は四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

(注3) グラフ右のカッコ内は業況判断指標。指標は、各設問の回答に対し、大幅に増加・上昇・好転、労働力不足+2、やや増加・上昇・好転、労働力不足+1、横ばい0、やや減少・低下・悪化、労働力過剰-1、大幅に減少・低下・悪化、労働力過剰~-2の点数を与え、1事業者当たりの平均を100倍することにより算出している。

A (設問Aの回答者数) = a1+a2+a3+a4+a5 (設問Aの選択肢1～5の回答数の和)

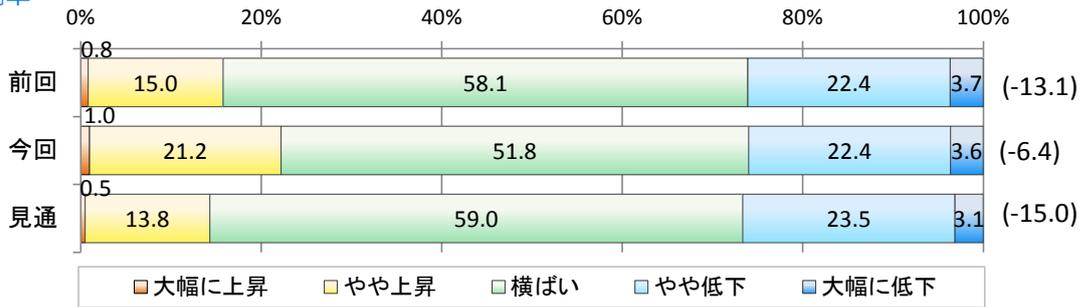
指標 = {(+2×a1) + (+1×a2) + (0×a3) + (-1×a4) + (-2×a5)} ÷ A × 100

② 宅配以外の特積貨物



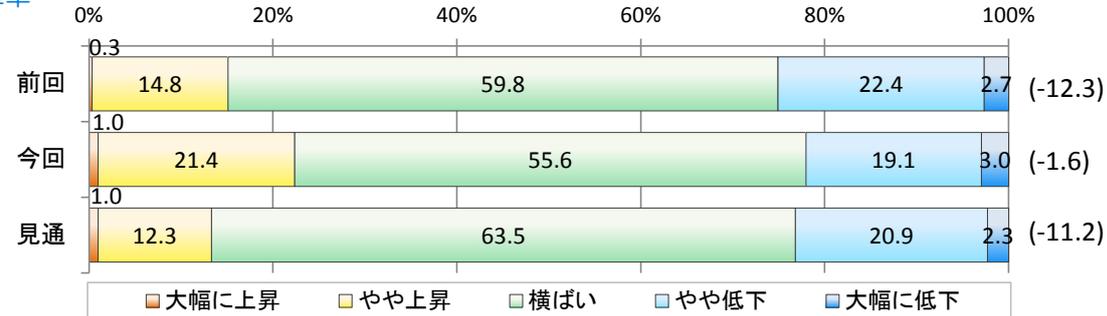
5. 共通の概況

■ 実働率



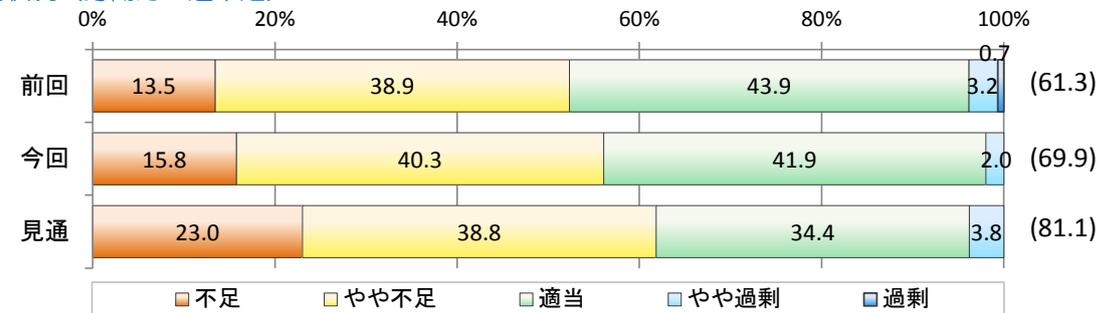
- ・前回より6.7ポイント改善した。
- ・今後は水準をやや下げる見込み。

■ 実車率



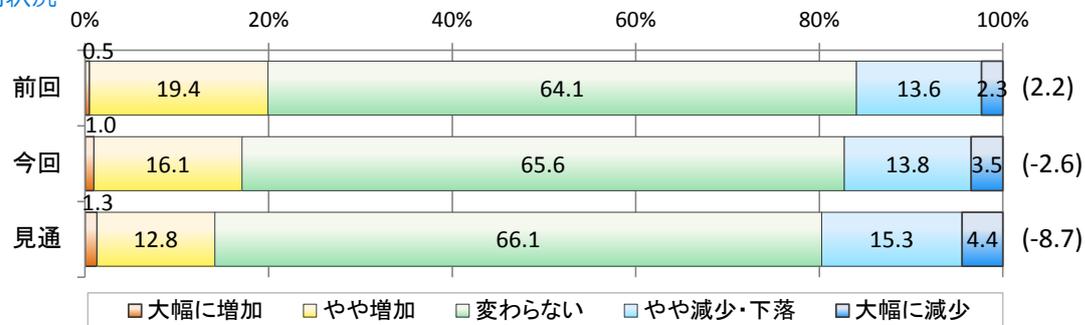
- ・前回より10.7ポイント改善した。
- ・今後は水準を下げる見込み。

■ 雇用状況（労働力の過不足）^(注4)



- ・前回より8.6ポイント上昇した(不足感が強くなった)。
- ・今後は水準を上げる見込み。

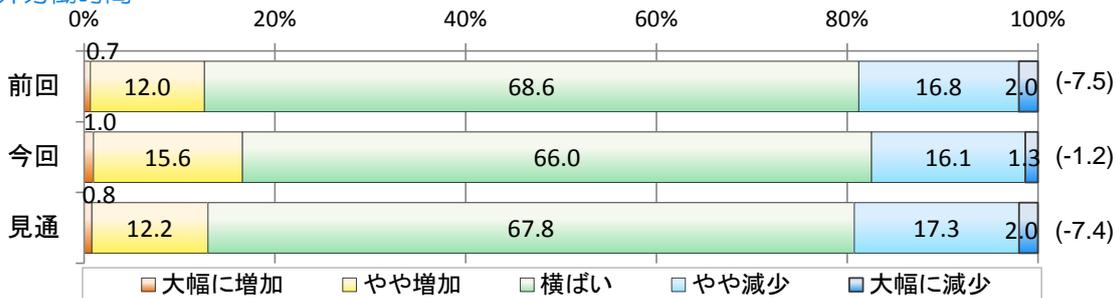
■ 採用状況



- ・前回より4.8ポイント減少した。
- ・今後は水準をやや下げる見込み。

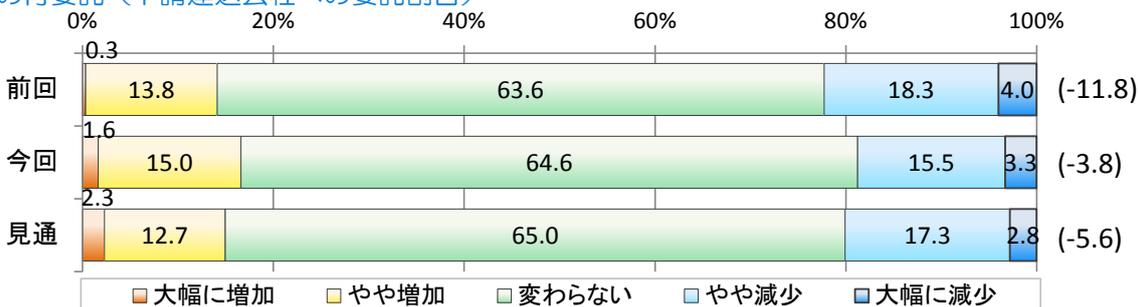
(注4) 雇用状況については、上段は前回(H26.7月～9月期)の状況、中段は今回(H26.10月～12月期)の状況、下段は今後(H27.1月～3月期)の見通しを示しているが、前回及び今回は前年同期比ではなく「その期の状況」を、見通しは「前年同期比の見通し」を質問している。

■ 所定外労働時間



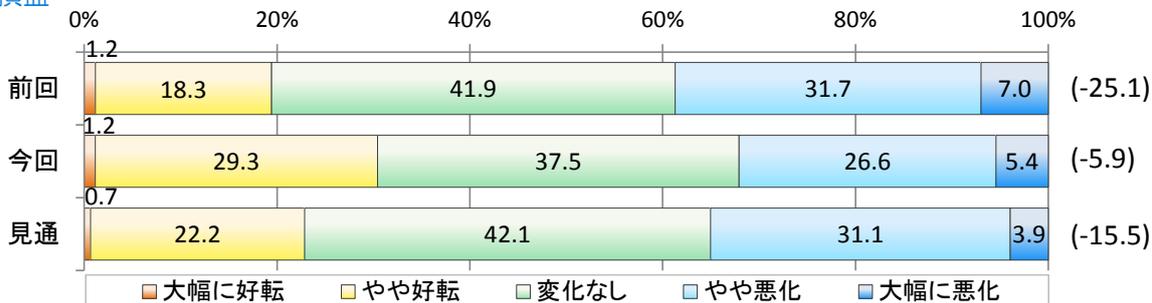
- ・前回より6.3ポイント増加した。
- ・今後は水準をやや下げる見込み。

■ 貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）



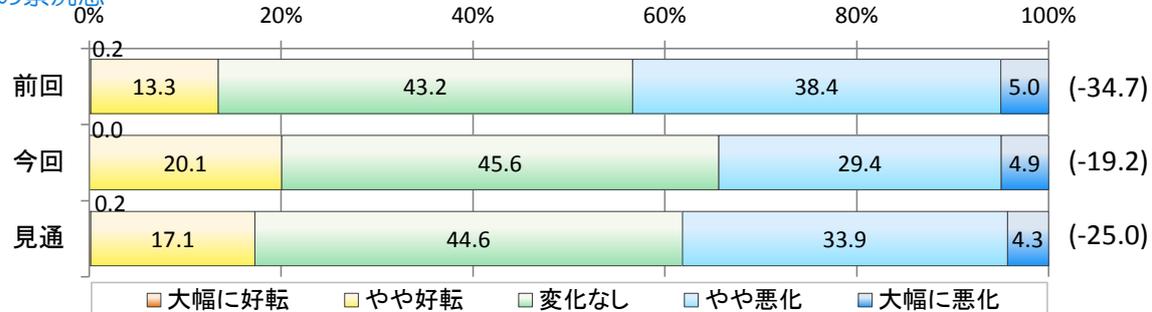
- ・前回より8.0ポイント増加した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 経常損益



- ・前回より19.2ポイント改善した。
- ・今後は水準を下げる見込み。

■ 業界の景況感



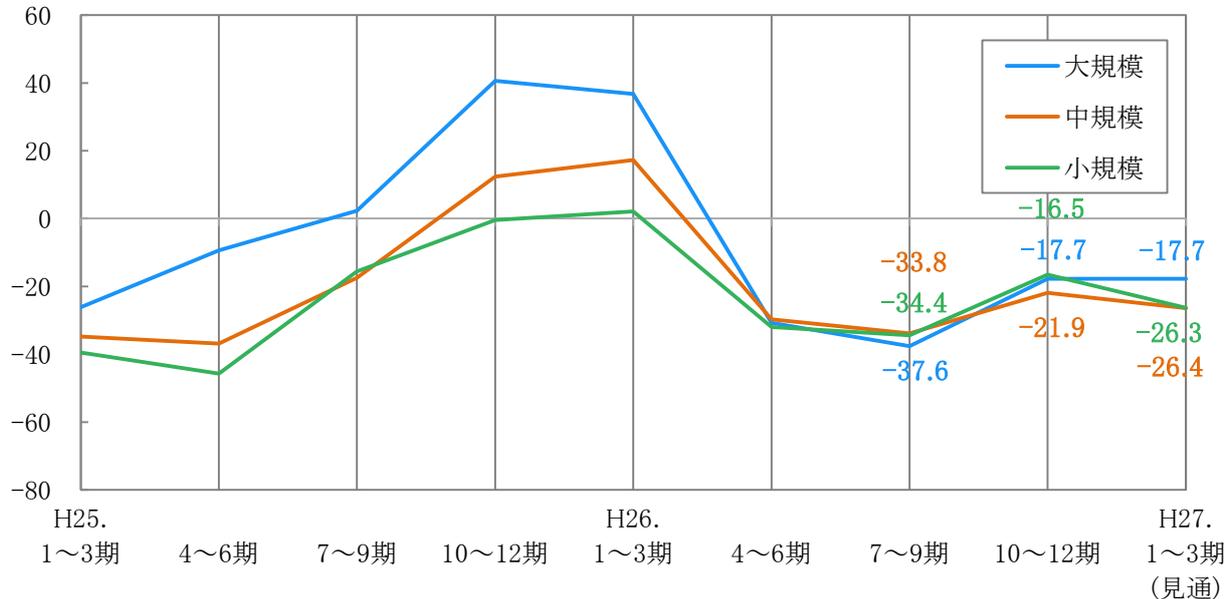
- ・前回より15.5ポイント改善した。
- ・今後は水準をやや下げる見込み。

6. 事業者特性別の特徴

① 規模 (注5)

- ・事業規模別の景況感は前回と比べ、いずれも改善している。
- ・今後は大規模事業者においてはほぼ横ばい、中規模事業者においてはやや低下、小規模事業者においては低下の見込みである。

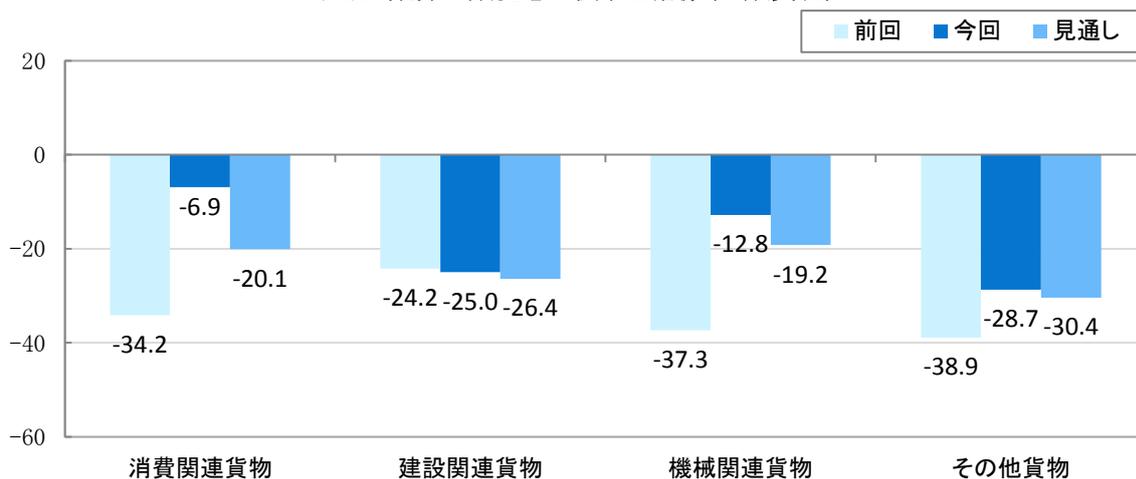
事業規模別 業界の景況感に関する指標の推移 (H25.1～3期より)



② 品目 (注6)

- ・「消費関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を上げているが、今後の水準は下がる見込みである。
- ・「建設関連貨物」は前回と比べほぼ同水準であり、今後もほぼ同水準の見込みである。
- ・「機械関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を上げており、今後の水準はやや下がる見込みである。
- ・「その他貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を上げており、今後はほぼ同水準の見込みである。

品目別 業界の景況感に関する指標 (一般貨物)



(注5) 規模別分類

大規模事業者：101両以上 中規模事業者：21両以上100両以下 小規模事業者：20両以下

(注6) 品目別分類

消費関連貨物：農水産品、食料工業品、日用品など

建設関連貨物：林産品、砂利、砂、石材、建設用資材、窯業品（セメント等）など

機械関連貨物：電気機械（家電含む）、輸送機械（自動車等）など

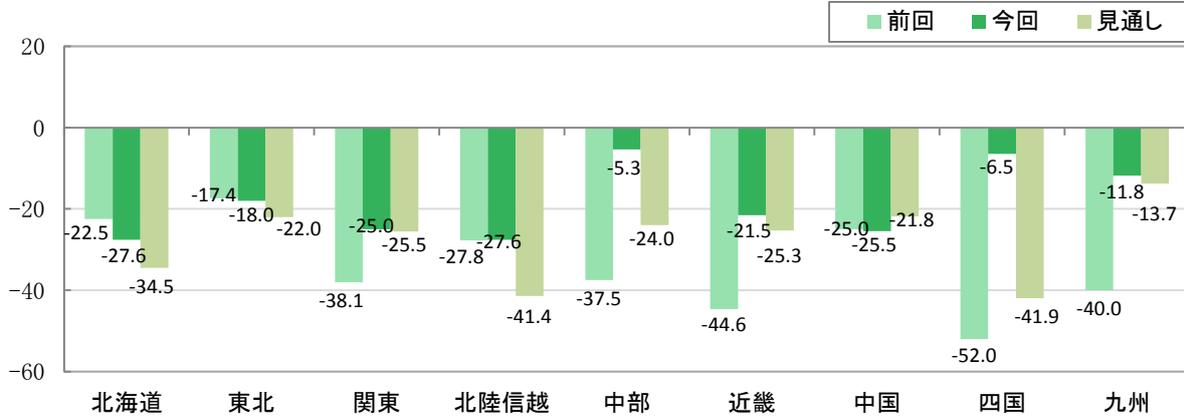
その他貨物：石炭、原油、石油、化学、紙・パルプなど

品目別業界の景況感に関する指標は、「一般貨物」の輸送品目について1位の回答を反映している。

③ 地域 (注7)

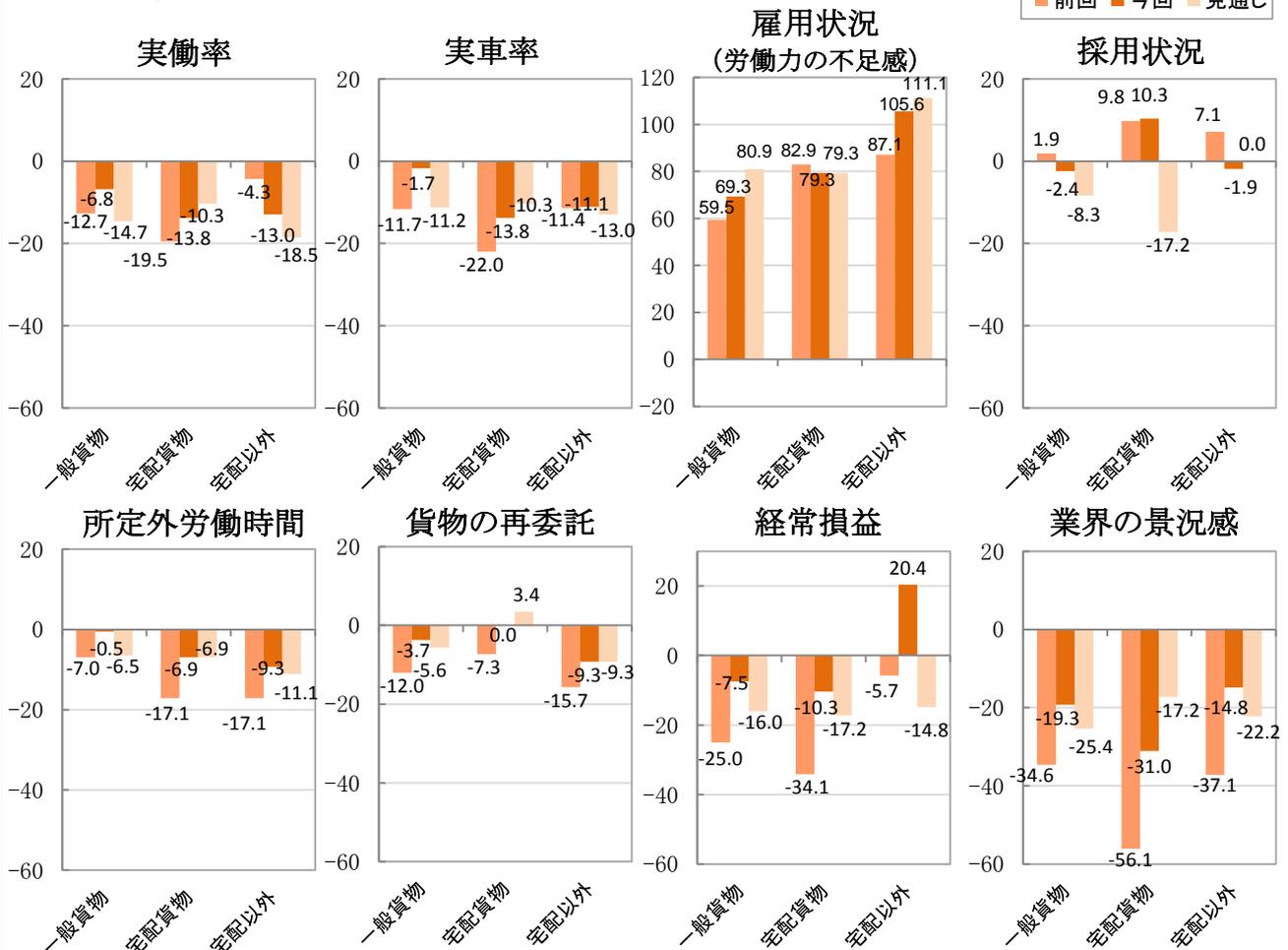
- ・一般貨物における地域別の景況感は、前回指標の水準が低かった関東、中部、近畿、四国、九州は、水準が上昇している。他方、北海道は水準がやや低下している。
- ・今後は、北海道においては水準がやや低下、北陸信越、中部及び四国においては水準が低下する見込みである。

地域別 業界の景況感に関する指標(一般貨物)



④ 事業形態別 (注8)

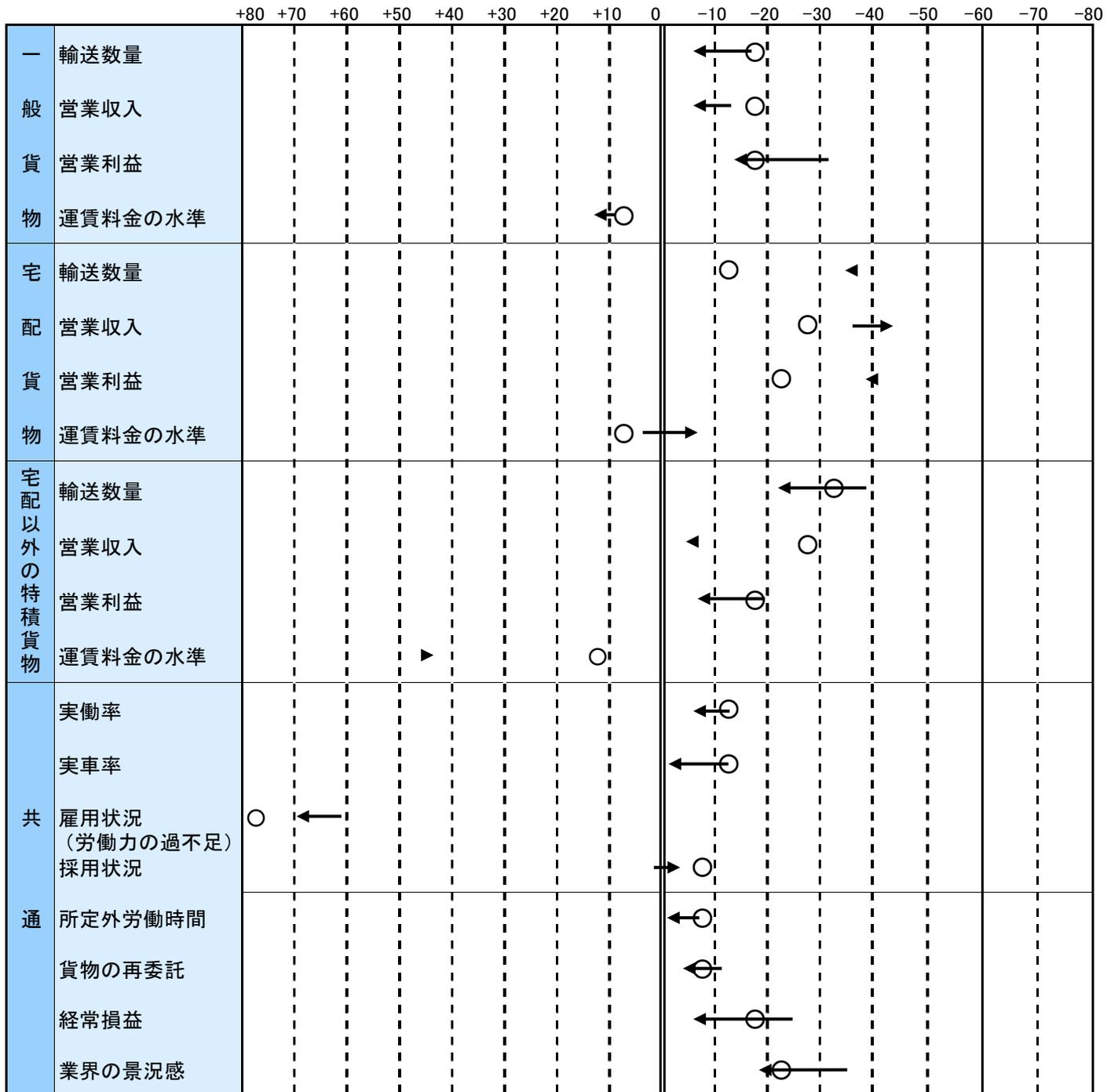
- ・事業形態別の景況感は、「一般貨物」「宅配貨物」「宅配以外」いずれも大きく水準を上げている。また変化が顕著であった項目として、実車率については、「一般貨物」「宅配貨物」において、上げ幅が大きい。雇用状況は「宅配以外」において特に不足感が強い傾向にある。経常損益は、「一般貨物」「宅配貨物」「宅配以外」いずれも大きく水準を上げている。



(注7) 地域分類は地方運輸局管轄地域区分に基づく。なお、グラフは一般貨物の事業者のみ集計している。

(注8) 事業形態の分類は、「一般貨物」及び「宅配貨物」「宅配以外の特積貨物」である。

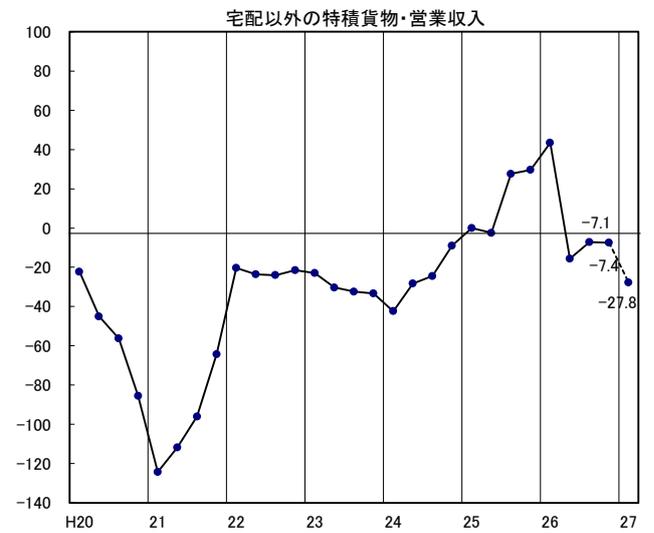
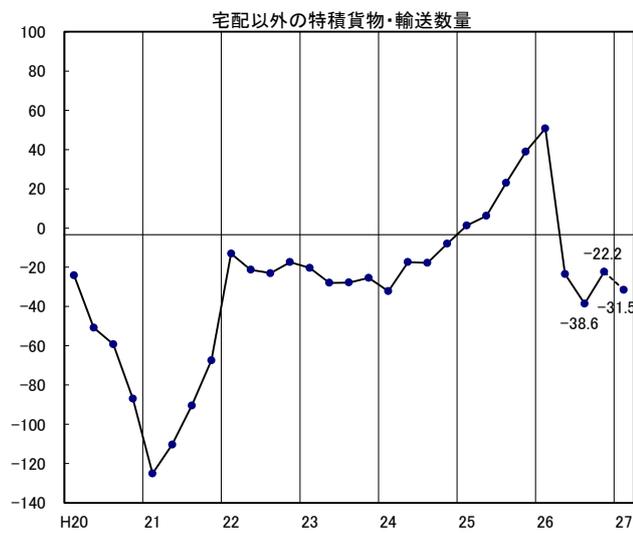
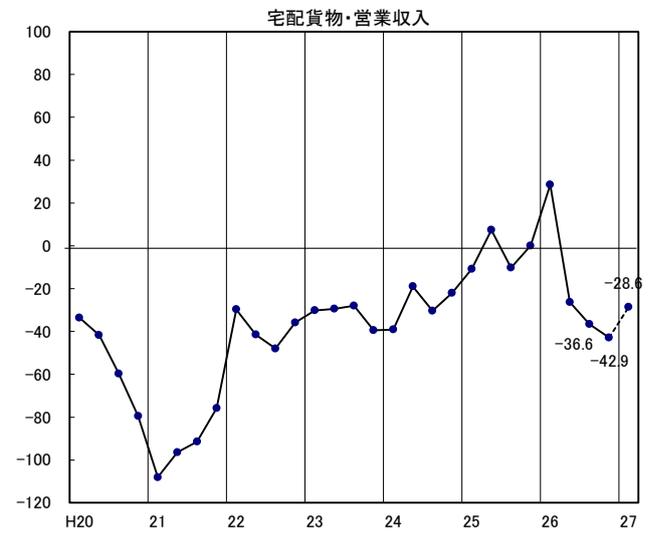
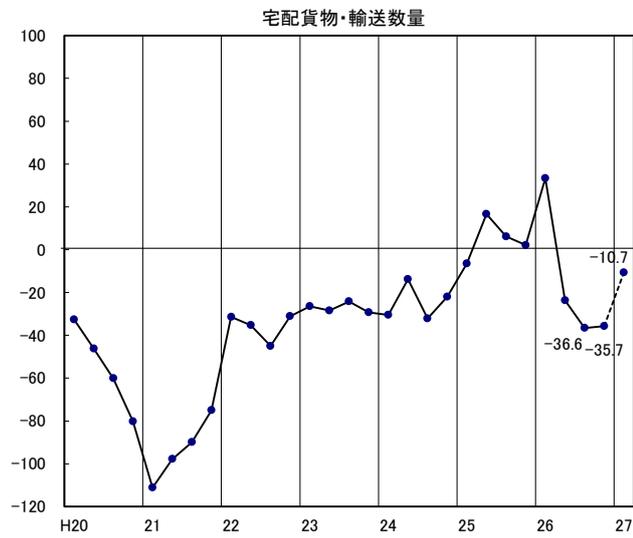
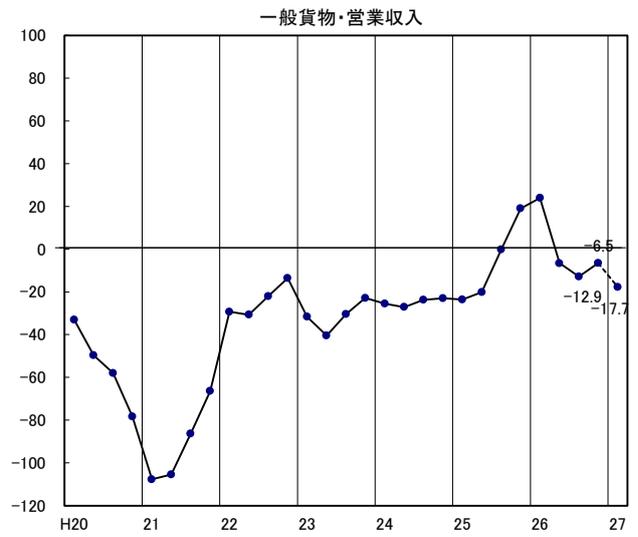
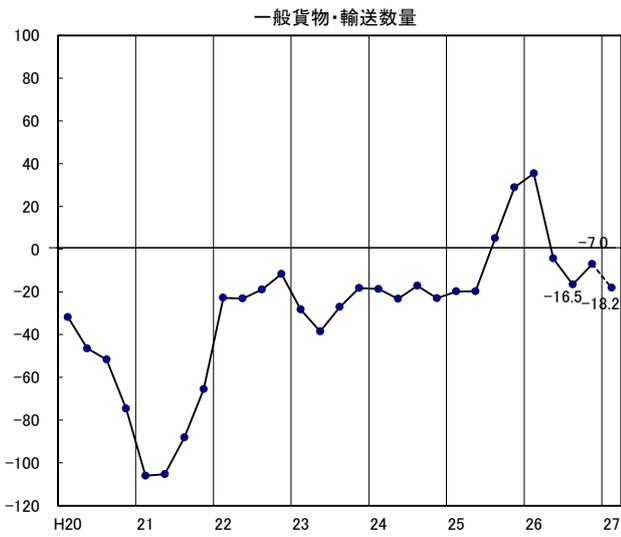
7. 業況判断指標の前回調査（平成26年7月～9月期）からの変化



凡例
 矢元：7-9月期の実績
 矢先：10-12月期の実績
 白丸：1-3月期の見通

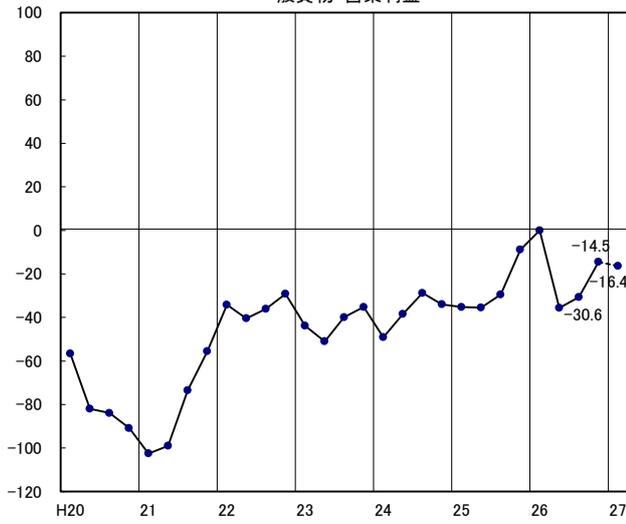
8. 業況判断指標の推移

平成20年～平成27年第1四半期見通し

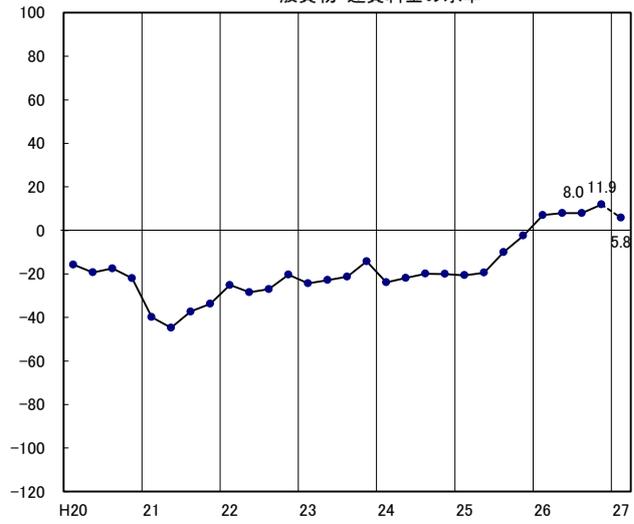


平成20年～平成27年第1四半期見通し

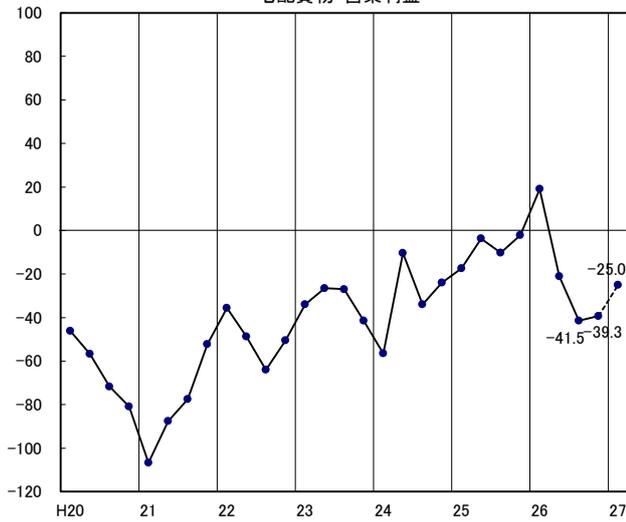
一般貨物・営業利益



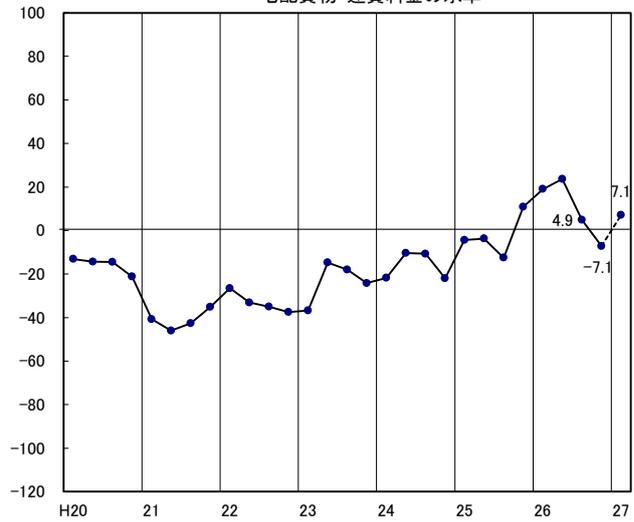
一般貨物・運賃料金の水準



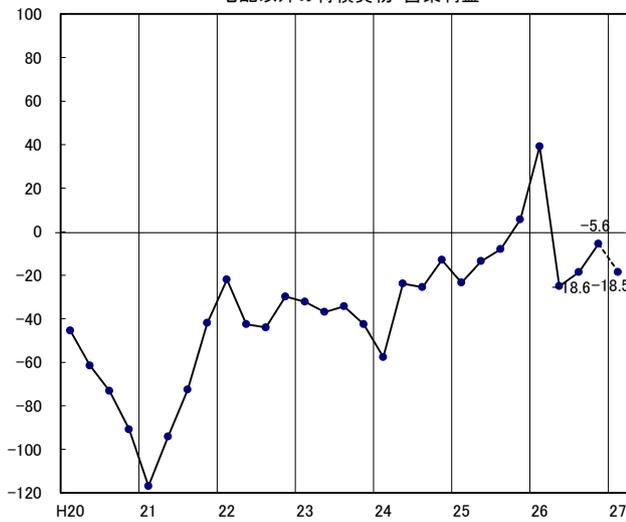
宅配貨物・営業利益



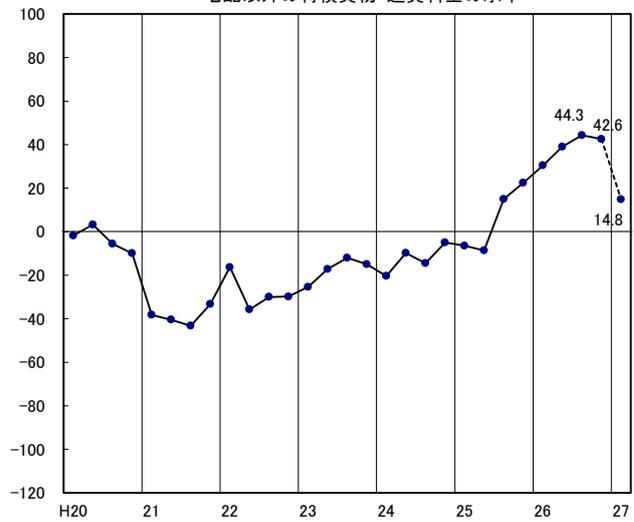
宅配貨物・運賃料金の水準



宅配以外の特積貨物・営業利益

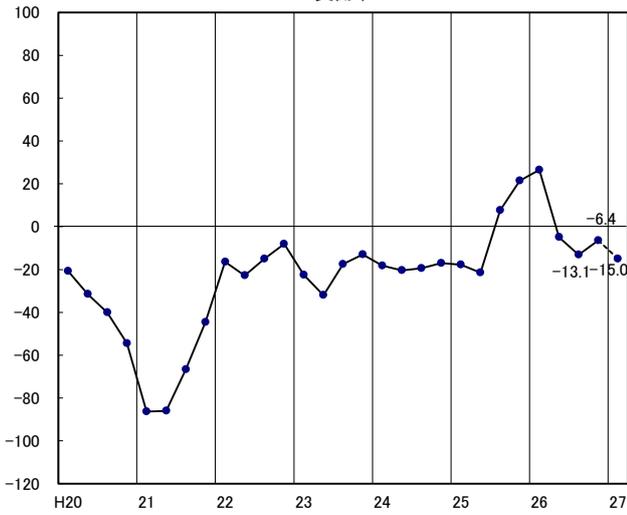


宅配以外の特積貨物・運賃料金の水準

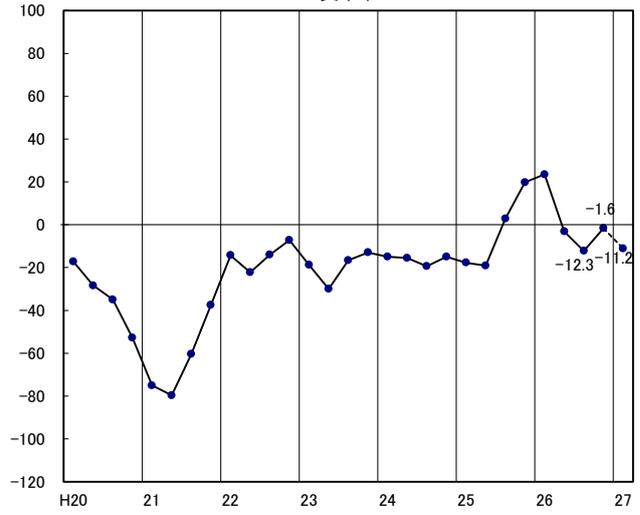


平成20年～平成27年第1四半期見通し

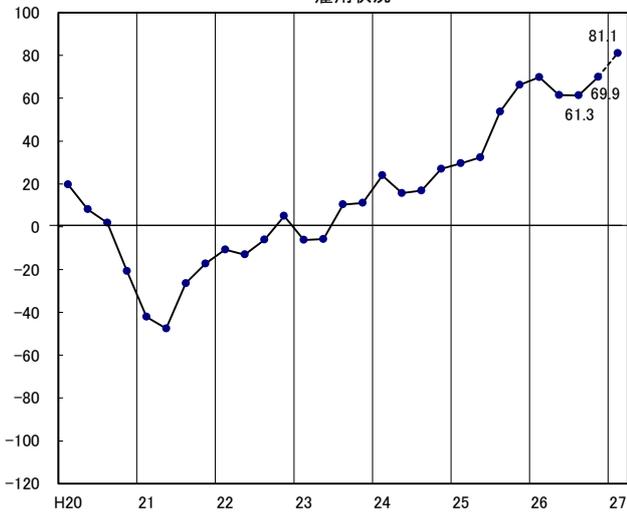
実働率



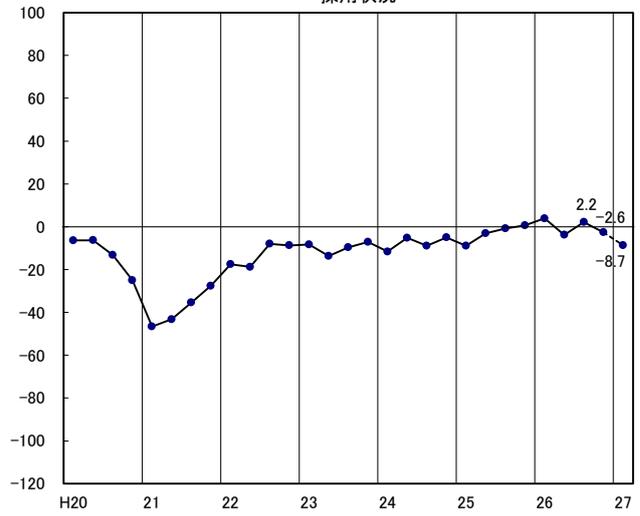
実車率



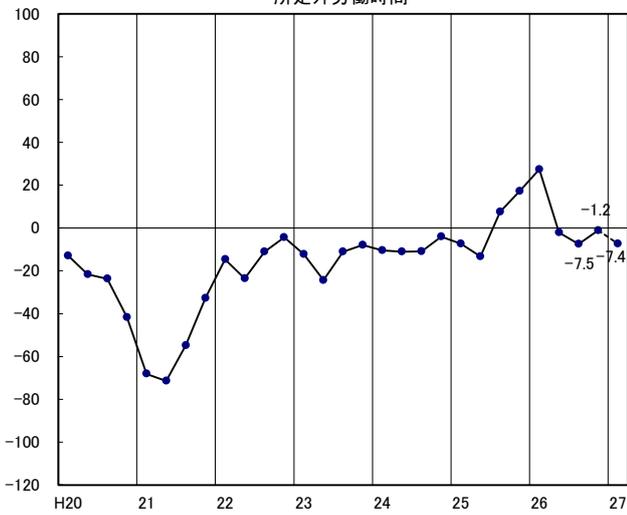
雇用状況



採用状況

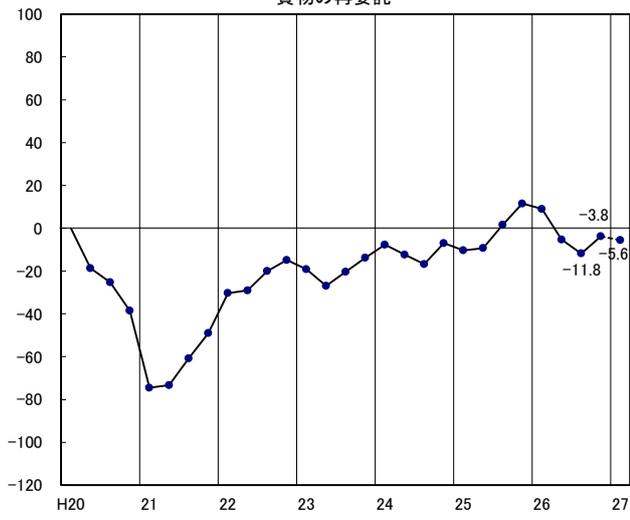


所定外労働時間

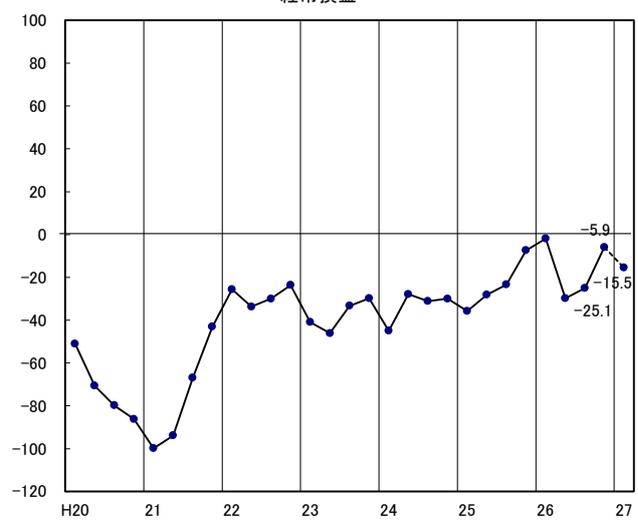


平成20年～平成27年第1四半期見通し

貨物の再委託



経常損益



業界の景況感

